

## 3 8 微小粒子状物質 (PM2.5) 及び光化学オキシダント 対策の推進について

(財務省、環境省)

### 【内容】

- (1) 微小粒子状物質 (PM2.5) については、自治体が行う監視体制の整備に対して財政支援を講ずること。
- (2) 微小粒子状物質 (PM2.5) 及び光化学オキシダントについて、広域的な高濃度現象などの発生機構や、多岐にわたる発生源の実態等の解明を行い、環境基準の達成及び健康影響の未然防止に向けた効果的な原因物質削減対策の推進を図ること。
- (3) 微小粒子状物質 (PM2.5) 及び光化学オキシダントについては、国内発生源だけでなく、大陸からの越境大気汚染の影響も示唆されていることから、共同研究や技術協力により関係国と連携した取組を行うなど効果的な対策を進めること。

### (背景)

微小粒子状物質 (PM2.5) は、浮遊粒子状物質 (SPM) に比べ粒径が 2.5  $\mu\text{m}$  以下と小さいため、より健康への影響が懸念される。そのリスク低減を図り、更なる健康の保護を目指すため、その効果的な削減対策が急務となっている。

このため、実態把握のための体制整備が必要であるが、微小粒子状物質の監視体制は、全体で国の整備目標約 1,300 局に対し、556 局 (24 年度末) となっており、目標の約 4 割程度にとどまっている。

微小粒子状物質 (PM2.5) 及び光化学オキシダントについては、広域的な高濃度現象などの発生機構が十分に解明されておらず、効果的な原因物質の対策が示されていないことから、環境基準の達成率は極めて低い状況にある。

また、国の専門家会合などで大陸からの越境汚染の影響も示唆されているが、効果的な削減対策が進んでいない状況にある。

こうしたことから、環境基準の早期達成及び健康影響の未然防止に向けて、これらの物質の発生機構の解明、原因物質削減対策への積極的な取組などが必要である。

( 参 考 )

本県における微小粒子状物質自動測定機の整備状況（平成 25 年度末見込み）

	環境省	愛知県	名古屋市	豊橋市	岡崎市	豊田市	計
一般局	1	19	8	4	0	4	36
自排局	1	3	6	1	3	0	14
合計	2	22	14	5	3	4	50

一般局：一般環境大気汚染測定局の略。自排局以外の大気汚染測定局。

自排局：自動車排出ガス測定局の略。自動車排出ガスによる大気汚染の影響を受けやすい区域の大気状況の常時監視を目的に設置された測定局。

本県における微小粒子状物質の環境基準達成率の状況

	年 度	23	24
		有効測定局数	3
一般局	達成測定局数	0	6
	達成率（％）	0	40
	有効測定局数	1	7
自排局	達成測定局数	0	1
	達成率（％）	0	14

23年度から常時監視を開始している。

本県における光化学オキシダントの環境基準達成率の推移

	年 度	20	21	22	23	24
		有効測定局数	67	67	62	62
一般局	達成測定局数	0	0	0	0	0
	達成率（％）	0	0	0	0	0
	有効測定局数	8	9	11	11	11
自排局	達成測定局数	0	0	0	0	0
	達成率（％）	0	0	0	0	0

本県における光化学オキシダントの年平均値の経年変化

